

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社Birdman
【英訳名】	Birdman Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤1丁目5番3号
【電話番号】	03-6865-1322
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 矢田 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤1丁目5番3号
【電話番号】	03-6865-1322
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 矢田 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,862,929	1,209,351	4,484,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	133,082	194,278	42,997
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	100,854	171,800	7,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,551	171,792	4,216
純資産額 (千円)	620,395	339,610	512,554
総資産額 (千円)	2,769,404	3,121,990	2,912,285
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	19.74	33.56	1.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.69	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	10.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,236	1,304,035	157,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,336	38,214	35,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629,156	233,147	612,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	712,735	164,182	1,196,856

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	10.15	19.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第11期及び第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、下記を除き新たな事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりました。

しかしながら、2024年2月13日に開示いたしました資金の借入に関するお知らせのとおり、財務基盤の強化を目的として適時に資金を調達し、加えて金融機関とも必要に応じた協議を継続して行っております。

以上より、当第2四半期連結会計期間末現在においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化等により、依然として景気の先行き不透明な状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待され、国内外におけるライブの活性化が見込まれております。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、前期から継続して、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。社員数を抑えつつ、社外パートナーと協力体制を構築することにより、サービスを提供しております。

エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、ファンの皆様へ7ORDERのパフォーマンスを届けるため、2023年12月8日開催の福岡サンパレス ホテル&ホール公演を皮切りに、2024年1月1日開催の東京国際フォーラムホール公演まで、「7ORDER LIVE [ONE,]- DUAL Endroll」を開催しました。また、日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する「K-Pop Masterz x CROSSvol.3」を2024年1月2日にバンテリンドームナゴヤで開催しました。

また、ライブの開催に留まらず、2023年10月12日から当社が制作協力した韓国のエンターテインメント情報が満載の番組「K-POP HOUSE」の放映を開始しました。

さらに、MX事業及びEX事業のシナジーの一環として、当社とグロースパートナーシップ契約を締結している7ORDERは、KDDI株式会社のサポートのもと、新プロジェクト[ONE,]に連動して、オンラインフリーライブを2023年11月21日に開催した他、動画コンテンツを配信しました。

以上のとおり、新規事業のエンターテインメント領域に投資を継続することにより、売上高や利益のみならず、ナレッジやIPの獲得を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,209,351千円（前年同四半期比35.1%減）、営業損失は189,096千円（前年同四半期は営業利益140,952千円）、経常損失は194,278千円（前年同四半期は経常利益133,082千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,800千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益100,854千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は864,384千円（前年同四半期比27.6%減）、セグメント利益は77,678千円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は344,967千円（前年同四半期比48.4%減）、セグメント損失は142,745千円（前年同四半期はセグメント利益90,370千円）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ297,730千円増加し2,940,494千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,032,674千円、立替金が86,828千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が201,812千円、前払費用が1,239,132千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度に比べ88,025千円減少し181,495千円となりました。これは主に、投資その他の資産が84,523千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度に比べ550,269千円増加し2,200,857千円となりました。これは主に、契約負債が138,847千円減少したものの、短期借入金387,000千円、その他が260,579千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度に比べ167,620千円減少し581,523千円となりました。これは、長期借入金167,620千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ172,944千円減少し339,610千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が171,800千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,032,674千円減少し、164,182千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,304,035千円の支出（前年同四半期は672,236千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失171,456千円、売上債権及び契約資産の増加額201,812千円、前払費用の増加額1,239,508千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,214千円の収入（前年同四半期は50,336千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入101,640千円、貸付けによる支出55,750千円、事業譲受による支出5,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、233,147千円の収入（前年同四半期は629,156千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増加額387,000千円、長期借入金の返済による支出153,853千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,119,300	5,119,300	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	5,119,300	5,119,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,119,300	-	397,905	-	387,905

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 晃洋	東京都板橋区	2,189	42.77
有限会社T	東京都板橋区舟渡2丁目5-4	600	11.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	510	9.97
石原 直幸	新潟県長岡市	80	1.56
三宅 康之	東京都豊島区	77	1.50
瓜生 健太郎	東京都文京区	75	1.46
成富 直行	佐賀県佐賀市	73	1.42
玉塚 元一	東京都渋谷区	60	1.17
大熊 幹紀	神奈川県海老名市	54	1.06
株式会社ワンセンチュリーカンパニー	東京都目黒区大橋1丁目2-5	32	0.62
計	-	3,752	73.30

(注) 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日興アセットマネジメント株式会社が2023年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日興アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区赤坂9丁目7-1
保有株券等の数	469,600株
株券等保有割合	9.18%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,116,100	51,161	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	5,119,300	-	-
総株主の議決権	-	51,161	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Birdman	東京都渋谷区松濤 1丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,856	164,182
受取手形、売掛金及び契約資産	423,978	625,791
未成業務支出金	8,541	1,917
前渡金	398,209	398,209
前払費用	151,660	1,390,793
立替金	487,965	401,137
その他	41,451	88,521
貸倒引当金	65,899	130,057
流動資産合計	2,642,764	2,940,494
固定資産		
有形固定資産	57,136	53,066
無形固定資産		
のれん	12,448	13,725
ソフトウェア	5,688	4,979
無形固定資産合計	18,136	18,705
投資その他の資産	194,247	109,723
固定資産合計	269,520	181,495
資産合計	2,912,285	3,121,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,719	263,677
短期借入金	413,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,473	335,240
未払法人税等	-	3,812
契約負債	590,608	451,761
その他	85,786	346,366
流動負債合計	1,650,587	2,200,857
固定負債		
長期借入金	749,143	581,523
固定負債合計	749,143	581,523
負債合計	2,399,730	2,782,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,905	397,905
資本剰余金	387,905	387,905
利益剰余金	278,935	450,736
自己株式	165	165
株主資本合計	506,709	334,908
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,646	3,654
その他の包括利益累計額合計	3,646	3,654
新株予約権	2,198	1,047
純資産合計	512,554	339,610
負債純資産合計	2,912,285	3,121,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,862,929	1,209,351
売上原価	1,427,984	1,023,141
売上総利益	434,944	186,209
販売費及び一般管理費	1,293,992	1,375,306
営業利益又は営業損失()	140,952	189,096
営業外収益		
受取利息	3	5
利子補給金	907	850
為替差益	198	-
受取補償金	-	1,018
その他	458	583
営業外収益合計	1,567	2,457
営業外費用		
支払利息	3,571	6,464
持分法による投資損失	3,559	1,047
支払解決金	1,799	-
その他	507	128
営業外費用合計	9,437	7,640
経常利益又は経常損失()	133,082	194,278
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,671
貸倒引当金戻入額	2,400	-
その他	-	1,151
特別利益合計	4,000	22,822
特別損失		
固定資産除却損	1,548	-
特別損失合計	1,548	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	135,533	171,456
法人税、住民税及び事業税	33,292	344
法人税等調整額	1,386	-
法人税等合計	34,678	344
四半期純利益又は四半期純損失()	100,854	171,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	100,854	171,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,854	171,800
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	5,696	7
その他の包括利益合計	5,696	7
四半期包括利益	106,551	171,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,551	171,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	135,533	171,456
減価償却費	5,871	5,685
のれん償却額	-	3,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	63,014
受取利息	3	5
利子補給金	907	850
受取補償金	-	1,018
支払利息	3,571	6,464
持分法による投資損益(は益)	3,559	1,047
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,671
固定資産除却損	1,548	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	242,118	201,812
棚卸資産の増減額(は増加)	2,575	6,624
前払費用の増減額(は増加)	629,217	1,239,508
立替金の増減額(は増加)	422	86,828
仕入債務の増減額(は減少)	202,519	23,957
契約負債の増減額(は減少)	-	138,847
その他	102,451	263,706
小計	628,248	1,314,118
利息の受取額	3	5
利息の支払額	3,524	6,088
利子補給金の受取額	902	890
補償金の受取額	-	1,018
法人税等の還付額	2,229	28,971
法人税等の支払額	43,599	14,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,236	1,304,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,898	1,892
有形固定資産の売却による収入	28,455	-
無形固定資産の取得による支出	780	300
投資有価証券の売却による収入	-	101,640
貸付けによる支出	-	55,750
資産除去債務の履行による支出	-	483
事業譲受による支出	-	5,000
敷金の回収による収入	32,559	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,336	38,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	326,000	387,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	101,690	153,853
株式の発行による収入	4,846	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,156	233,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,255	1,032,674
現金及び現金同等物の期首残高	705,479	1,196,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,735	164,182

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	72,776千円	71,631千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
給与手当	61,111千円	78,077千円
貸倒引当金繰入額	-	63,014

2 貸倒引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

当社グループの取引先1社に対する債権を取り立てたため、回収額である4,000千円の貸倒引当金戻入額を計上することといたしました。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	712,735千円	164,182千円
現金及び現金同等物	712,735	164,182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,194,621	668,307	1,862,929	-	1,862,929
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,194,621	668,307	1,862,929	-	1,862,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,194,621	668,307	1,862,929	-	1,862,929
セグメント利益	214,169	90,370	304,540	163,587	140,952

(注)1.セグメント利益の調整額 163,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	864,384	344,967	1,209,351	-	1,209,351
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	864,384	344,967	1,209,351	-	1,209,351
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	864,384	344,967	1,209,351	-	1,209,351
セグメント利益又は セグメント損失()	77,678	142,745	65,066	124,029	189,096

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 124,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	19円74銭	33円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	100,854	171,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	100,854	171,800
普通株式の期中平均株式数(株)	5,107,052	5,119,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,782	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の用途 運転資金
2. 借入先 株式会社豊崎会計事務所
3. 借入金額 500,000千円
4. 利率 年12%(年365日の日割計算)
5. 借入実行日 2024年2月28日(予定)
6. 返済期日 2024年3月31日(予定)
7. 担保等の有無 無

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社Birdman
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Birdmanの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Birdman及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。